



湾岸・アラビア半島地域ニュース

イラン：核問題に関する最新のアフマディネジャード大統領発言他 (1月30日付ファールス通信他)

1. アフマディネジャード大統領

我々は、あらゆる国がイランの原発建設事業に参画することができるとしているが、仮に外国が参画しなくてもイラン国民は自らの専門家の手で原発を建設することができることも承知すべきである。

イランの核問題は、最大の困難であったが、終わりを迎えようとしている。あらゆる虚偽の言いがかりが、IAEAの査察により、一つずつイラン国民の利益に則した形で否定されてきている。過去29年間、イラン国民に対峙することで何を得たというのか。これまで通りの道を進もうとするのであれば、イラン国民は抵抗を続け、わずかばかりも自ら有する法的な権利から後退することはないだろう。(以上30日付ファールス通信)

2. ファイヤーズバクシュ原子力庁次官兼エネルギー生産・開発会社(イラン原子力庁傘下企業)取締役発言

様々な国が非公式な形でイランにおける原発建設に関心を表明しているが、外国からのイランにおける原発建設事業への参画に関する詳細については述べることはない。

(ブシェール原発用核燃料に関する契約額につき問われ) 原発用核燃料のコストは輸送費等全てのコストを含み、5200万ドルである。その費用は請負会社に支払われている。

(ブシェール原発建設に係る当初の費用及び建設遅延に伴う追加的な費用につき問われ) 当初のブシェール原発プロジェクトのための総費用は12億ドルであり、分割して支払われている。遅延に伴い、同額の10%に満たない額が追加された。

(ブシェール原発の稼働時期について問われ) 来年のメフル月の終わり(イラン暦本年10月21日)までに稼働準備が完了する。

(今後のブシェール原発の核燃料確保につき問われ) 現在、核燃料の確保に関する10年契約につき交渉がおこなわれている最中である。今回の搬送された82トンのうち毎年3分の1が消費され、相当する核燃料が露から搬入されることになっている。使用済み核燃料は露に返還される。

(20年後後に総電力に占める原子力発電の割合について問われ) 20年後の必要電力は12万MWと見積もられている。国会が決定した20年後の原子力発電量の2万MWが実現できれば、国家の総発電量に占める原子力の割合は17.5%となろう。現在、同種の原発建設計画が策定中であるが、現在までのところ360MWの原発建設計画(ダールホヴェイン)のみが確定している。

(ダールホヴェイン原発の使用済み核燃料はどこに貯蔵されるのか問われ) 本件について最終的な決定は下されていない。(ダールホヴェイン原発は、これまでに原発建設に関心を表明していた中国原発モデルのコピーになるのかと問われ) コピーではない。世界の経験が生かされるであろう。

(安保理制裁は、ダールホヴェイン原発に必要な外国製機器の納入に如何なる影響を与えるのか問われ) 国際関係に問題がなければ、機器の確保にあたり(外国と)協力を行うことができる。また、国際関係に困難があるのであれば、より国内製に頼ることとなり、時間もかかるであろう。

ダールホヴェイン原発建設に携わる企業は原子力庁傘下の企業である。360MWの原発稼働までには設計から10年程度かかるだろう。よって建設作業は2016年頃までかかる見込みである。その核燃料については、核燃料担当原子力庁次官が、プロジェクトの設計標準に基づき、5.2~5.3%濃度の核燃料を自前で(イラン国内で)確保することとなっている。

本年(イラン暦2007年3月21日~2008年3月19日) 原子力庁は1000億リアル(約1100万ドル)の予算を原子力関係の人材育成のために活用した。(以上30日付イラン原子力庁、同日付ISNA報道)

本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799